

きずな

第49号

復活!!



主な内容

平成30年度一般会計予算（総額197億円）

平成29年度一般会計補正予算

条例改正、条例制定

委員会報告

一般質問 7人の議員が市政について質問しました

インターネットでも議会の様子をご覧いただけます

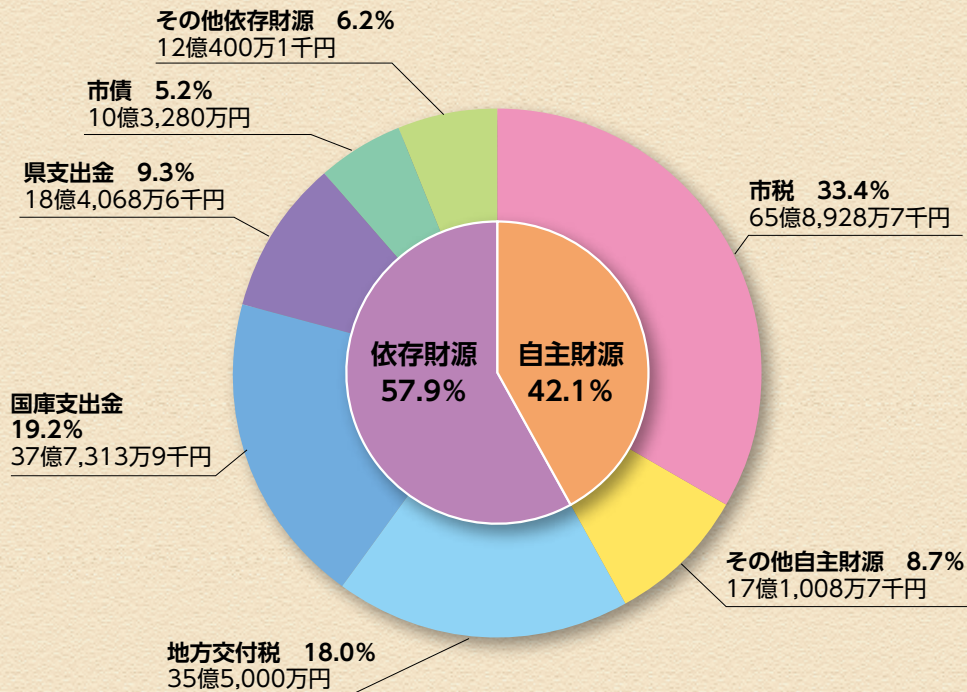
検索

合志市議会

可決しました

一般会計歳入の内訳

総額197億円



※平成30年度当初予算は、本年3月市長選があったため最低限必要な経費で編成する骨格予算です。

6月議会で新規の事業等について補正予算が計上される見込みです。

全会計30年度予算

(単位：千円)

会計名	平成30年度	平成29年度	増減額	
一般会計	19,700,000	21,405,000	-1,705,000	
国民健康保険特別会計	6,566,462	7,093,942	-527,480	
後期高齢者医療特別会計	567,933	538,500	29,433	
介護保険特別会計	4,380,933	4,179,017	201,916	
下水道事業会計	収益的収入	1,274,807	1,256,591	18,216
	収益的支出	1,467,996	1,498,833	-30,837
	資本的収入	977,125	843,594	133,531
	資本的支出	1,087,729	984,726	103,003
水道事業会計	収益的収入	830,081	814,654	15,427
	収益的支出	610,468	656,963	-46,495
	資本的収入	744,439	1,330,073	-585,634
	資本的支出	1,375,201	1,780,471	-405,270
工業用水道事業会計	収益的収入	55,765	55,899	-134
	収益的支出	40,289	40,422	-133
	資本的収入	654	5,233	-4,579
	資本的支出	4,612	5,233	-621

下水道事業会計は、収益的収入から収益的支出を差引くと1億9,318万円の赤字となります。上下水道運営審議会で事業を維持していくための検討が行われています。

2月定例会は、2月5日(月)から3月2日(金)までの26日間の会期で開きました。

条例、平成29年度補正予算、平成30年度当初予算など市長提出議案等29件のほか議員提出議案4件を審査しました。ほか報告1件がありました。

議決結果は、市長提出議案等27件が原案どおり可決、2件継続審査、議員提出議案は3件可決、1件否決となりました。

一般質問は、7人が市政に関する問題を質問しました。

今定例会には、延べ51人の方々が傍聴に訪れました。

平成30年第1回定例会日程

月	日	曜	会議名	主な内容	
2	5	月	本会議	市長提出議案上程及び説明	
	6	火	本会議	一般質問	
	7	水			
	8	木			
	14	水			本会議
	2	14	水	予算決算 常任委員会	質疑、各分科会分担付託等
				常任委員会・ 分科会	付託事件の審査
		15	木	常任委員会・ 分科会	付託事件の審査
		16	金		
	3	2	金	予算決算 常任委員会	分科会長報告、自由討議 総括質疑、討論、採決
本会議				委員会報告 (質疑、討論、表決) 議員提出議案 (上程、質疑、討論、表決)	

平成30年度 予算を

一般会計当初予算（歳出）合併時との比較

区分	比較年度		増減額 30年度 －18年度	構成率（単位：％）	
	平成18年度	平成30年度		平成18年度	平成30年度
議会費	204,218	196,051	-8,167	1.3	1.0
総務費	2,109,218	2,115,028	5,810	13.3	10.7
民生費	4,321,344	10,063,856	5,742,512	27.2	51.0
衛生費	1,142,583	1,395,582	252,999	7.2	7.1
農林水産業費	563,231	345,761	-217,470	3.5	1.7
商工費	108,966	168,616	59,650	0.7	0.9
土木費	2,300,317	1,332,200	-968,117	14.4	6.8
消防費	584,891	641,909	57,018	3.7	3.3
教育費	2,839,612	1,651,930	-1,187,682	17.8	8.4
災害復旧費	0	566	566	0.0	0.0
公債費	1,722,197	1,768,501	46,304	10.8	9.0
予備費	22,423	20,000	-2,423	0.1	0.1
合計	15,919,000	19,700,000	3,781,000	100	100

※18年度・30年度共に骨格予算

民生費

予算に占める構成率は 27.2%から 51.0%と急増しています。
平均すると毎年約 107%の伸びとなっており、今後も同程度の伸びが見込まれることから、他の支出が圧迫されることが予測されます。

平成29年度一般会計補正予算（第6号）

補正額 1億109万8千円減 総額 219億3,220万円

歳出の主なもの

社会教育施設災害復旧費 9,600万円減
総合センター（ヴィーブル）災害復旧工事費の減額です。

平成29年度一般会計補正予算（第7号）

補正額 2億3,770万円 総額 221億6,990万円

歳出の内容

都市防災総合推進事業費 2億3,770万円
合志地区・野々島地区防災広場、黒石地区防災拠点センターに関連する費用です。

条例改正



可決

合志市国民健康保険条例の一部を改正する条例

これまで市町村間で取り扱いに差があった被保険者資格の適用除外措置について、県内で統一した取り扱いとするための改正。児童福祉法の規定により、児童福祉施設に入所している児童や里親のもとで生活をしている児童らで、民法の規定による扶養義務者のない児童については、国民健康保険の被保険者としないうとするもの。しかし実際はすでに、対象となる児童については、児童福祉法のもとで医療を受けており、国民健康保険の被保険者とはなっていない。

可決

合志市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

国民健康保険法の一部改正により、住所地特例の規定が見直されることになったための改正。住所地特例の規定とは、被保険者が県外の施設に入所しても、これまで住んできた自治体の被保険者となれるというもの。2018年4月から入所した施設のある自治体の被保険者とするようになったため今回条例の改正を行った。

可決

合志市福祉会館条例を廃止する条例

ヴィーブル内の福祉会館を廃止するための条例。2018年4月の庁舎一本化に伴い、これまでのヴィーブル内の福祉会館のスペースに、西合志庁舎内にあった健康づくり推進課、女性・子ども支援室、地域包括支援センター、市生活支援相談センター安心サポート合志が移転する。

可決

機構改革に伴う関係条例の整理に関する条例の制定

2018年4月から機構改革が実施されることに伴い、市役所の部の再編を行うための改正。5部から6部体制となり、総務部、市民生活部、産業振興部、都市建設部、健康福祉部、教育部となる。

可決

合志市職員定数条例の一部を改正する条例

職員定数について、これまでの人事異動を勘案し、各部署間の現在の総定数の範囲内で整理を行った。

可決

合志市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例

国の人事院勧告、熊本県人事委員会勧告を踏まえ、一般職職員の給与月額および期末手当の引き上げを行うもの。

可決

災害による被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例

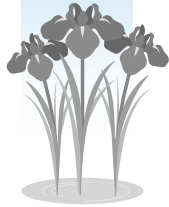
法律がこれまでの「農業災害補償法」から「農業保険法」に題名改定されるため、条例の所要を改正するもの。

可決

合志市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例

庁舎一本化に伴い、福祉部局の合志庁舎への異動とともに、福祉事務所の所在地を変更するもの。

議員提出議案



可決 合志市議会委員会条例の一部を改正する条例

市役所の機構改革に伴い、市議会常任委員会の所管部を変更するための改正。

提出者……池永幸生議員ほか6名

可決

所有者不明の土地利用を求める意見書

所有者不明の土地については、現行の対応策には、土地収用法における不明裁決制度の対応があり、所有者の氏名・住所を調べても分からなければ調査内容を記載した書類を添付するだけで収用裁決を申請できるが、探索など手続きに多大な時間と労力が必要となっている。そのため、所有者の探索の円滑化と土地利用促進を図るための制度を構築するよう求めるもの。

提出者……松井美津子議員ほか11名

否決

日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める意見書

2017年7月7日に「核兵器禁止条約の国連会議」において、人類史上初めて核兵器禁止条約が国連加盟国の122か国の賛成で採択されたことを受け、日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名をすること、衆議院・参議院で批准することを求めるもの。

提出者……神田公司議員ほか4名

可決

自衛隊機墜落事故の原因究明と再発防止を求める意見書

佐賀県神埼市で発生した自衛隊ヘリの墜落事故原因の究明と再発防止策の構築、関係自治体への飛行訓練の日程およびルートの手前連絡の徹底を国に求めるもの。

提出者……坂本武人議員ほか11名

賛否一覽表

※ 議決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり 可=可決 否=否決
 ※ 採決結果欄の意味はそれぞれ次のとおり ○=賛成 ●=反対 △=退席 長=議長(議長は、議決には加わりません。可否同数となったときは裁決権を行使します。)

平成30年第1回定例会審議結果 (2月5日~3月2日)

議員名		議案等の名称	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	賛成	反対			
				澤田 雄二	野口 正一	齋藤 正昭	青山 隆幸	大住 清昭	西島 隆博	松本 龍一	後藤 修一	濱元幸一郎	上田 欣也	青木 照美	坂本 早苗	濱口 正曉	神田 公司	来海 恵子	松井美津子	池永 幸生	坂本 武人	吉永 健司					
市長提出議案	契約	議1 合志市総合センター災害復旧建築主体工事請負変更契約の締結	可																				長	18	0		
	契約	議2 合志市総合センター災害復旧機械設備工事請負変更契約の締結	可																				長	18	0		
	条例	議3 機構改革に伴う関係条例の整理に関する条例	可																					長	18	0	
		議4 合志市職員定数条例の一部を改正する条例	可																					長	18	0	
		議5 合志市一般職の職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	可																					長	18	0	
		議6 災害による被害者に対する市税の減免に関する条例の一部を改正する条例	可																					長	18	0	
		議7 合志市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例	可																					長	18	0	
		議8 合志市国民健康保険条例の一部を改正する条例	可																					長	18	0	
		議9 合志市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例	可																					長	18	0	
		議10 合志市福祉会館条例を廃止する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
		議27 合志市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例	可																					長	18	0	
		議28 合志市介護保険条例の一部を改正する条例		継続審査																							
	予算	議11 平成29年度合志市一般会計補正予算(第6号)	可																					長	18	0	
		議12 平成29年度合志市国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2	
		議13 平成29年度合志市介護保険特別会計補正予算(第3号)	可																					長	18	0	
		議14 平成29年度合志市後期高齢者医療特別会計補正予算(第2号)	可																					長	18	0	
		議15 平成29年度合志市下水道事業会計補正予算(第3号)	可																					長	18	0	
		議16 平成29年度合志市水道事業会計補正予算(第3号)	可																					長	18	0	
		議17 平成29年度合志市工業用水道事業会計補正予算(第2号)	可																					長	18	0	
		議18 平成30年度合志市一般会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
		議19 平成30年度合志市国民健康保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
		議20 平成30年度合志市介護保険特別会計予算		継続審査																							
	その他	議21 平成30年度合志市後期高齢者医療特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2	
		議22 平成30年度合志市下水道事業会計予算	可																					長	18	0	
		議23 平成30年度合志市水道事業会計予算	可																					長	18	0	
		議24 平成30年度合志市工業用水道事業会計予算	可																					長	18	0	
		議29 平成29年度合志市一般会計補正予算(第7号)	可																					長	18	0	
		議25 合志市道路線の認定	可																					長	18	0	
議26 権利の放棄		可																					長	18	0		
報告	報1 専決処分(損害賠償に係る額の決定)の報告		報告終了																								
議員提出議案	議提1 合志市議会委員会条例の一部を改正する条例	可																					長	18	0		
	議提2 「所有者不明の土地利用を求める意見書」の提出	可																					長	18	0		
	議提3 「日本政府がすみやかに核兵器禁止条約に署名し、国会が批准することを求める意見書」の提出	否	●	●	○	●	○	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	6	12	
	議提4 「自衛隊機墜落事故の原因究明と再発防止を求める意見書」の提出	可																					長	18	0		

平成30年第1回臨時会審議結果 (3月20日)

議員名		議案等の名称	議決結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	賛成	反対	
				澤田 雄二	野口 正一	齋藤 正昭	青山 隆幸	大住 清昭	西島 隆博	松本 龍一	後藤 修一	濱元幸一郎	上田 欣也	青木 照美	坂本 早苗	濱口 正曉	神田 公司	来海 恵子	松井美津子	池永 幸生	坂本 武人	吉永 健司			
市長提出議案	議28 合志市介護保険条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	15	3
	議30 合志市国民健康保険税条例の一部を改正する条例	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	16	2
	議31 合志市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可																					長	18	0
	議32 合志市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可																					長	18	0
	議33 合志市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援方法に関する基準を定める条例の一部を改正する条例	可																					長	18	0
予算	議20 平成30年合志市介護保険特別会計予算	可	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	長	15	3
	議34 平成29年度合志市一般会計補正予算(第8号)	可																					長	18	0
議員提出議案	議提5 「介護保険制度の見直しに関する意見書」の提出	可																				長	18	0	

総務常任委員会・ 予算決算常任委員会総務分科会

委員長 松井美津子
委員 池永 幸生
委員 坂本 武人

副委員長 神田 公司
委員 齋藤 正昭
委員 野口 正一



〔常任委員会〕

機構改革に伴う関係条例の整理に関する条例

問 今後の職員の人員計画は。

答 人口の伸びに対する事務量の増加により、条例定数の347名の範囲内で計画を立てる。

〔分科会〕

平成29年度合志市一般会計補正予算

〔税務課〕

問 消費相談事業補助金の補助割合の減について。

答 消費相談事業補助金全体が下がったのではなく、啓発事業の一部補助率が下がったものである。

〔市民課〕

問 社会保障、番号制度システム補助金とシステム改修について。

答 マイナンバーカードの充実に関するシステム改修で住民票等の旧姓表記のためである。

〔政策課〕

問 西合志庁舎周辺総合的利活用調査検討義務について。

答 官民連携の方向で平成30年度設計、改修施行など、特定目的会社などでの運営を考えている。

問 黒石防災拠点センター(案)について。

答 黒石コミュニティ総会で示したい。

平成30年度合志市一般会計予算

〔財政課〕

問 地方交付税が前年比マイナス1億6500万円の内訳について。

答 特別交付税3500万円の減。普通交付税は1億3000万円の減。一本算定に向けた縮減額である。

〔環境衛生課〕

問 新環境工場建設負担金の負担割合について。

答 菊池環境保全組合より建設負担金の算出根拠の説明を受けた。今後増加が予想される本市の負担軽減に向けた協議の必要性がある。



新環境工場完成イメージ図

〔交通防災課〕

問 防犯灯整備事業について。

答 各区を通じて通路路等の防犯灯改修や設置要望について学校教育課と協議を行っている。

〔西合志庁舎総合窓口課〕

問 庁舎が一本化されるが今後の西合志庁舎の人員体制について。

答 来庁者に手間をかけないよう体制や窓口の工夫をしていく。

〔税務課〕

問 個人市民税、法人市民税の算出について。

答 個人市民税は納税義務者、課税所得金額の伸びから推計し、法人市民税は企業に予定納税額を確認し計上している。

〔政策課〕

問 まんがミュージアムの企画、イベントについて。

答 地域おこし協力隊、NPO法人のクママンなどからアイデアを取り入れ進めていきたい。

〔商工振興課〕

問 ユーパレス弁天の今後の運営管理について。

答 次期5年間の指定管理中にその後の運営について検討し、方向性を決定したい。

〔会計課〕

問 平成30年度一時借入金予算が対前年比10億円減額になっている事について。

答 平成29年度は熊本地震関係の支出の伸び、平成28年度は繰越額も30億円を超えていたが平成30年度は20億円に足りる見込みである。

〔監査委員事務局〕

問 代表監査委員の報酬見直しについて。

答 本年度は課数も増えるので報酬や従事日数を勘案して協議していく。



ユーパレス弁天

文教経済常任委員会・ 予算決算常任委員会文教経済分科会

委員長 後藤 修一
委員 坂本 早苗
委員 松本 龍一
副委員長 上田 欣也
委員 青木 照美
委員 澤田 雄二



〔常任委員会〕

平成29年度合志市水道事業会計 補正予算

問 資本的支出・建設改良費の委託料及び工事請負費の減額に関する詳細は。

答 木原野配水池施設整備事業の委託料及び工事請負費を精査したることによる減額である。



木原野配水池

平成30年度合志市下水道事業会計 予算

問 資本的収入・受益者負担金の計上に関し、前年度より倍増しているが要因は。

答 竹迫地区開発及び自衛隊演習場付近の開発により増額となった。

〔分科会〕

平成29年度合志市一般会計補正 予算

〔生涯学習課〕

問 消耗品等の減額に関連し、マラソン大会の参加者が少なかった理由は。

答 小学校の土曜授業と重なったこともあり、翌年度以降行事の調整を事前に行いたい。

〔農業委員会〕

問 旅費の執行残の額が大きい理由は何か。

答 農業委員総会、農業委員と農地利用最適化推進委員との合同勉強会、県が行う研修会に参加が少なかったためである。

〔都市計画課〕

問 合生住宅建替えのPPP・PFIの導入調査の結果に基づく今後の計画・検討は。

答 結果報告書の提出を受け、庁内委員会、学識経験者等による検討委員会による検討を行う。

〔建設課〕

問 道路新設改良費の公有財産購入費の減額理由は。

答 当初、雨水排水を道路拡幅により対応を予定していたが、現地にて再調査を行い、道路の拡幅は必要でなく、道路の高さの調整により対応可能となったため、用地買収が不要になったことによる減額補正である。

〔学校教育課〕

問 小中学校新設事業の今後のタ

イムスケジュールは。

答 設計施工一括発注（デザインビルド）の公募を平成30年3月中旬から下旬に行い、事業者選定及び契約を夏頃に見込んでいる。用地取得については平成30年12月頃に財務省と契約したい。また、敷地造成及び校舎建築については約2年間の工期で工事完成目標を平成32年12月末としている。

平成30年度合志市一般会計予算

〔人権啓発教育課〕

問 人権意識に関する市民アンケートの質問事項についてはどのように考えているか。

答 前回と同じ質問を行い比較していくことも重要だが、5年前とは人権に関する社会情勢も変化しているため、「合志市部落差別等をなくし人権を守る審議会」の方々に内容を精査していただき、市民の声を受けながら作成していきたい。

〔学校教育課〕

問 小学校英語指導講師配置事業について、来年度より小学校の英語教科化移行に伴い、英語指導講師を2名増員することだが、その予算の財源は一般財源である。国の補助制度等はないのか。

答 市町村に対する国からの補助

金制度等はないが、国において全国で英語教師1000人規模の人員を各小学校配置にする計画がある。

〔建設課〕

問 骨格予算の関係で、道路関係予算が前年度に対し減額になる理由は。

答 道路関係予算のうち、維持管理費については満額を計上しているが、道路の新設や舗装の打ち替え工事等については、6月補正を予定している。



市道高木線

〔農政課〕

問 ため池のハザードマップについて説明してほしい。

答 県が人的被害が予想されると位置付けている3カ所のため池に100%の県補助事業でハザードマップを製作する。

健康福祉常任委員会・ 予算決算常任委員会健康福祉分科会

委員長 西崙 隆博
委員 濱元幸一郎
委員 青山 隆幸
副委員長 来海 恵子
委員 大住 清昭
委員 濱口 正曉

【常任委員会】

合志市福祉事務所設置条例の一部を改正する条例

問 福祉事務所が合志庁舎に移転することに伴い、今まで西合志庁舎で相談されていた方への対応は考えているのか。

答 西合志庁舎には総合窓口課が残るので、しっかりと連携をとり対応したい。また社会福祉協議会とも連携をとり、相談者を福祉事務所へつなぐ等の方法を検討していきたい。

平成30年度合志市国民健康保険特別会計予算

問 都道府県化による制度改正に伴い、一般会計からの法定外繰入金について計上されておらず、国保財政調整基金により補填を行うようだが、引き続き法定外繰入を行うことは出来ないか。

答 これまで一般会計からの法定外繰入により補填を行ってきたが、国保財政調整基金の積み立てがあるためしばらくは基金にて補填を行いたい。法定外繰入や税率の改定については、制度改正後の状況を見極めた上で検討したい。

【反対討論】

一般会計からの法定外繰入を廃止しているため反対である。

【賛成討論】 市民の負担を抑えるための基金繰り入れであるため賛成である。

【分科会】

平成29年度合志市一般会計補正予算

(福祉課)

問 時間外勤務手当に関連して、生活保護ケースワーカーの業務量が今後さらに増加すると考えるがケースワーカーを増やすべきでは。

答 人事班にも状況を説明し、増員の協議を行っている。

(子育て支援課)

問 延長保育について補助金の交付対象になるのは。

答 1時間延長の補助については、1日平均6人以上預かった場合であり、30分延長は、同一人以上預かった場合に対象となる。

平成30年度合志市一般会計予算

(福祉課)

問 生活保護の制度、申請の方法等についてもっと発信していくべきでは。

きでは。

答 生活保護制度の周知を、くらしの便利帳で行う。また、申請の方法は、まず生活困窮者の相談窓口で対応し、必要であれば生活保護担当のケースワーカーへつなげる。

(健康づくり推進課)

問 こころの相談事業の委託料が前年度と同額だが、相談件数は落ちているのか。

答 専門医への相談人数は1回当たり9〜10人程度で推移している。それ以外の電話相談等の支援は保健師が実施している。



レンガの家

(子育て支援課)

問 病児・病後児保育事業の利用について、予算増額の要因は。

答 熊本市と連携協定を結んでいるため熊本市内の施設も利用でき、熊本市内の施設利用者が増えていることによる増額である。

(高齢者支援課)

問 老人クラブ会員減少を防ぐための施策は。

答 1月に老人クラブ活動活性化に向けた提言書を作るため委員会を立ち上げ、3月に研修を予定している。



老人クラブ活性化にかかる提言書検討委員会

予算決算常任委員会報告

委員長 坂本 武人 副委員長 池永 幸生
委員 議長を除く全議員



【審議日程】

●平成30年2月14日(水) 予算決算常任委員会(全体会) 質疑及び分科会(総務分科会、文教経済分科会、健康福祉分科会)を設置し付託事件の審査を行うこととした。

●平成30年2月15日(木)、16日(金)、19日(月) 予算決算常任委員会(各分科会) 3分科会による審査を行った。

●平成30年2月22日(木) 予算決算常任委員会(全体会) 分科会長報告、自由討議による分科会長報告に対する質疑及び総括質疑事項の選定を行った。

●平成30年2月28日(水) 予算決算常任委員会(全体会)
総括質疑・討論・表決

【総括質疑】

新環境工場建設負担金の負担割合について

- 問 ①新環境工場の建設総事業費及び、償還計画の確認
- 答 ①現行管理運営費負担割合による、償還完了時における本市負担分総額(相対他市町)の予測確認
- 問 ②組合立による大規模施設新設費用の公平分担のあり方及び、建設費負担割合決定プロセスの確認
- 答 ②「ごみ減量化計画」とごみ負担割合の見直しによる、今後のごみ処理費用軽減対策の確認

【答】建設事業費の総額見込みは約247億円で償還開始後、自治体負担金は年間約10億円程度の増額が予測される。償還計画についても、15年の償還期間で管理運営も併せると、合志市95億円、菊池市82億円、菊陽町76億円、大津町67億円の負担が予測される。負担割合軽減に関しては「ごみ減量化計画」に基づき、総量軽減に努める上で、ごみ袋の料金改定も考慮する時期にあることに加え、構成市町負担割合基準についても、関係各市町と慎重な協議を重ねるべきと考えており、その際必要なパートナーシミュレーションも財政課も交えて検討していきたい。

ユーパレス弁天に関して今後の取り組みについて

- 問 ①合併後のユーパレス弁天の本市における存在意義及び、運営維持に係る経費推移の確認
- 答 ①ユーパレス弁天は、設立当初の目的を図る事業を今日も展開しており、その存在意義は合併後も本市の掲げる「健康都市こうし」と合致していると考える。平成26年度から30年度の5力年についての運営維持管理経費の総額は1億587万円の及ぶが、熊本地震復旧の費用もこれに含まれる。今後の運営計画については、公益性と収益性のバランスを考え、「直営方式」「指定管理方式」「譲渡方式」の3パターンの比較検討を中心に北熊本スマートIC開通で期待される環境変化や経済効果等も十分想像しながら、財政負担の軽減かつ地域の理解を得られる計画を提示したいと考えている。

女性・子ども支援室の相談体制の充実について

- 問 ①女性・子ども支援室の相談実績の推移及び、次年度相談体制の適正認識の有無の確認
- 答 ①想定される重篤ケースに対応可能な職員配置の必要性の確認
- 問 ②本庁方式移行後の西合志総合窓口課における、同相談体制の維持または新設の必要性の確認
- 答 ②相談件数については急増傾向にあり、DVや虐待に関する相談が約半数を占めている状況で、次年度は警察官OBを配置することで相談体制の強化を図りたい。相談内容に関しては困難事例も増えることが予想されるため、配置職員の研修会参加等、より専門的な知識の習得にも努めると同時に、5月からの庁舎一本化に伴う西合志総合窓口課における同相談の対応についても、2名の増員を予定

新設校の開校時期の確認及び施行管理体制について

- 問 ①設計施工一括発注(デザインビルド)方式の一般的特性及び、採用理由の再確認
- 答 ①デザインビルド方式はメリットとして、工期短縮やコスト削減効果等がある一方、入札、契約時の透明性の確保困難や業者間の認識齟齬による増額リスクがデメリットとされている。生徒数の増加に対する既存校の校舎面積に鑑みれば平成33年4月開校は必至なため、本方式採用に至った。補正予算計上通り、事業の執行・管理については細心の注意を払う所存だが、仮に想定しにくい事象等による債務負担行為額のオーバーが発生した場合に対しても、6月議会において増額した債務負担行為を設定し、DB方式の再募集でこれにあたりたいと考えている。現時点で開校時期を最優先に進める決意に変わりはない。

議会広報調査特別委員会

平成30年2月1～2日 東京都多摩市・東久留米市

【視察委員】 委員長 坂本 武人 副委員長 濱元幸一郎
 委員 松本 龍一 委員 青山 隆幸
 委員 野口 正一 委員 澤田 雄二



2月1日 多摩市議会

編集委員6名、発行回数4

回、配布数市内全戸約5万部（宅配業者委託）、規格A4判（16ページ）、予算Ⅱ印刷製本費260万円、配布委託料は市広報からの支出につき議会費充当なし

特徴 タブロイド版が殆どの東京の議会において、予算増額を伴いながらもA4冊子版に規格変更したのは、見やすい紙面と保管性の確保が主な理由とのこと。内容に関しても、定例会の議決過程の掲載により、潤沢な紙面量を活かし、議会や委員会の活動レポートを柱に市民の関心事における各会派の意見表示等会期外の議員の仕事の意図的に発信している。



多摩市議会

2月2日 東久留米市議会

編集委員7名、発行回数4

回、配布数市内全戸約5万3千部（宅配業者委託）、規格タブロイド版（8ページモノクロ及びカラー）、予算Ⅱ印刷製本費67万円、配布委託料75万円

特徴 限られた紙面の中で議会全般の情報を伝えるのは元々困難という判断の下、多くの市民に関わりが強いであろう予算や条例を2、3件ピックアップして掲載するようにしているほか、見出しや写真を大きく配置することでメリハリある紙面づくりを目指している。議会報だけでなく全ての情報を市民に認識頂く意図はなく、それらは基本議員個人で活動報告することが東京や都市部の常識とのこと。



東久留米市 本会議場

議会運営委員会

1月16～18日 大阪府吹田市・大阪府堺市・兵庫県神戸市

【視察委員】 委員長 池永 幸生 副委員長 濱口 正暁
 委員 坂本 武人 委員 松井美津子
 委員 坂本 西 委員 後藤 修一
 委員 西 委員 吉永 健



事件名

- ① 議会運営に係ること
 - ② 議会報告会について
- 二項目を今回の研修の主目的として、調査を行った。

1月16日大阪府吹田市

吹田市では、議運の中に小協議会を設置、委員会で決定された所管事項について調査、検討を行うもので、「議員の任期」「インターネット放映」「配布資料のペーパーレス化」など多岐にわたる協議がなされ、議会改革に大きく寄与していると感じられた。また委員会からの市への提言は、テーマが具体的に協議結果が議会だよりに掲載され、市民の理解を得られていた。長期欠席議員の報酬削減についても気兼ねなく治療に専念できるような配慮から定められた。本市でも研究を進める必要性を感じた。



吹田市議会 本会議場

1月17日 大阪府堺市

堺市では「議会力向上会議」に

ついて研修を行った。この会議では、議会基本条例の制定作業のほか、議決事件の追加、研修の充実、委員間討議の導入等について協議され議会機能の強化、議会の活性化が図られていると感じられた。合志市議会として、議会改革に取り組むためにも、小議会や、議会力向上会議など、議決事件の追加、研修の充実、また委員会討議の導入で意見を述べらるなど今後さらに研鑽を重ねるべきと感じられた。

1月18日 兵庫県神戸市「人と防災未来センター」
 本市議会では昨年6月に合志市議会災害対策支援本部設置要綱を定め、市議会としての非常時の支援及び議会運営の体制を整備した。今回、改めて地震と災害に対する防災と減災への取り組みへの想いを強くするとともに、災害時の議会運営についてさらに研究を重ねていくことを目的とし同施設の視察を行った。



堺市議会

健康まつりは中止 するのか？

坂本
早苗 議員



坂本 新年度の予算書には健康まつりの予算が計上されていないが、今年健康まつりを実施しないのか。

政策課長 市の祭りは合併以降形を変えながら市民祭り、夏祭り、秋祭り等毎年開催してきた。ここ2回は「ウエルネスシティこうし」の主催によりカントリーパークで健康まつりを開催している。30年度は一旦リセットし検討を行う。今回開催しないという事でなく、実施すべき内容が固まれば補正予算に計上したい。

坂本 当初の主催は「祭り実行委員会」だったが、最近「ウエルネスシティこうし」となっている。健康まつりに健康福祉部、生涯学習課等も関わっていない。業者に依頼し派手な宣伝をしても参加者は増えない。庁内部局の連携、多くの市民団体の協力が不可欠では。

また健康まつりと同時開催されているエコまつりは環境衛生課と一緒に参加団体がすべてボランティアで協力している。健康に環境は欠かせない要素だ。エコまつりを健康まつりに一本化してはどうか。

市長 職員の負担軽減を図るため外部委託を実施した。イベントが多く、内部的に精査し検討したい。健康まつりは継続したいと思っている。

坂本 女性管理職登用状況は。総務課長 現在課長級以上は4名。退職者があり、女性職員を対象にキャリアアップ研修等を実施したい。



KOSHI 健康まつり

坂本 男性の育児休業100%取得の企業もあるが、市役所内の男性職員の育児休業取得状況は。

総務課長 これまで平成21年度1名の男性職員が取得している。

坂本 市役所内の男女共同参画推進は？

総務課長 男性の育児休業取得状況は。

企画課長 法改正により平成27年5

「肥後六華の會」 活動の成果を問う

上田
欣也 議員



上田 「合志市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に含まれる「肥後六華の會」は当初の計画通りの成果が上がっているか。

政策課長 民間主導で市民の結婚・出産・子育ての希望をかなえるという基本目標で女性の起業20件を目指して取り組んできたが、2年半で現在3件の実績である。多くの課題が見えてきたところだ。

上田 目標の見直しは考えないか。

政策課長 女性活躍を推進、支援する人材の確保により、指標の達成に向けて取り組みたい。



議場内の肥後六華

上田 設置された経緯と設置後の変更点及び成果について。

企画課長 法改正により平成27年5

月に設置。市長と教育委員会が相互の連携を図りつつ、より一層民意を反映した教育行政を推進するため調整を行う場である。これまで主に教育委員会が教育行政を担ってきたが、設置により民意を代表する市長が、直接教育行政に意見する場ができたことで連携が深まっている。

学校教育課長 教育行政における責任体制が明確化され、迅速な危機管理体制が構築されている。

教育長 新学習指導要領に対応するため、市内小中学校すべての教室に電子黒板、教師用パソコン、プロジェクターを設置する方向になった。

上田 対前年比で減少していたが、今年度は増加傾向にある。原因は。

環境衛生課長 被災家屋の公費解体が28年度より29年度の方が多かったことなどによると考える。

上田 ごみ袋単価の引き上げは。

環境衛生課長 負担の公平性と減量化を考慮して進めたい。

合志市はPFI事業を 理解していたのか

神田 公司 議員



神田 「小中学校新施設設備・維持管理PFI事業」が成立しなかった要因は。

学校教育課長 要因は近年の社会情勢として災害からの復興工事、オリンピック関連の建設工事等による資材高騰や労務価格の高騰が考えられる。

神田 合志市としてPFI事業を本当に理解していたのか。内閣府やこれを受託したコンサルタントに依拠しすぎたのではないか。

政策部長 合志市PFI導入基本方針を作っており、施設の新築、改築を内容とする事業、かつ施設整備に要する経費がおおむね20億円以上のものは検討するとなっている。

神田 不成立もあるという認識はしていたのか。

政策部長 結果として、PFI事業は成り立たなかった。

神田 実施方針の公表から約1年が過ぎ、教育委員会や合志市の執行部のもとには設計図も何もない。今後は。

学校教育課長 児童生徒数、学校施設の現状を考えると分離新設校の必

要性は変わらないので、当初の開校年度平成33年4月を優先した整備方法を検討した結果、設計施工の一括発注方式とした。

神田 市長の決意は。

市長 開校時期を間に合わせる決意で頑張ってきた。

神田 PFI事業という慣れない発注の在り方、わかりにくいシステム。VFMについては誰も説明しない。結果論とは言え、この1年間は「失われた1年」となった。専門職員の採用の検討は。

市長 29年度から二人嘱託という形で1級建築士と施工管理を両方持っている方に来ていた。

30年度は、管財課を作るので、その中で一緒にチエック、あるいは提案をいただく。



小中学校予定地（医療刑務所跡地）

LGBTを支援する 取り組み

松井美津子 議員



松井 文科省のいじめ防止基本方針に性的マイノリティの生徒への配慮が記載されているが本市の対応は。

学校教育課長 人権教育の中で、多様な生き方を認め合い共に生きる力を育む学習を行い、いじめや差別を許さない学校、学級づくりに取り組んでいる。

松井 本市においてLGBTの人へのおもてなしの視点を伺う。

人権啓発教育課長 「レインボーラッグ」は職員や市民への啓発を行い、窓口全体について設置検討となる。トランスジェンダーのトイレ対応については、各公共施設に（だれでもトイレ）の表示を進めていきたい。



同企連 LGBT 研修

企画課長 平成30年度のリニューアルを目指し、ホーム画面の構成や追加する各種機能などの検討を進め高齢者や、障がい者の方へのバリアフリー化、アクセシビリティ対応に配慮した構成になるよう工夫する。

心のバリアフリーの推進について

松井 障がいのある人に対する接客の在り方について伺う。

福祉課長 障がい者差別解消法が施行され、自治体の日常業務において合理的配慮が義務となったため対応マニュアルを作成後、全職員の研修に取り組んでいきたい。

中高年のひきこもりについて

松井 8050問題という言葉が生まれているが、今後の支援の構築を伺う。

福祉課長 家族の困りごとを把握し、安心サポート合志や関係各課、関係機関で連携した相談支援体制の構築を図っていききたい。

市のホームページのバリアフリー化について

松井 本市の取り組みを伺う。

空き家への罹災証明書 発行の要綱整備を

濱元幸一郎 議員



濱元 熊本地震で合志市は7千件を超える住宅被害が発生した。本来被災した全ての家屋が罹災証明書発行の対象になるべきである。合志市内の空き家に対して罹災証明書がしっかりと発行されたのか。被災した空き家の件数は把握しているか。

交通防災課長 住家の被災には罹災証明書、空き家を含むその他の施設について被災証明書を発行するとされている。合志市では被災証明書を設定していなかったため、公費解体の基準とするために、内閣府の「住家被害認定調査の手引き」を準用した。熊本地震では被災した非住家で694件、うち市が把握している空き家64件に罹災証明書を発行している。

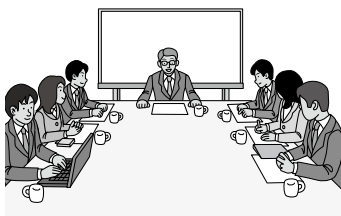
濱元 罹災証明書の発行は自治事務。空き家も含めた非住家にも自治体の判断で発行が可能。熊本地震だけでなく、もしも今後災害が起きた際、だれもが支援を受けられるように、躊躇なく住家・非住家問わず罹災証明書を発行できるように要綱の整備が必要ではないか。

交通防災課長 他市においては固定資産税を納付されている空き家や農業用倉庫などの非住家には、住家同様罹災証明書での対応を明記している。今後検討していきたい。

公共施設総合管理計画の個別計画は住民参加で検討を

濱元 公共施設は市民生活を支える拠点である。安易に統廃合をしたり、移転をさせたりすべきではない。今後個別計画作成の際は、市民参加で検討を進めるべきだ。

財政課長 当然考えていきたい。しかし、まったく白紙の状態です市民参加を勧めるのか、ある程度の素案を示して意見を伺うかなど、あり方は今後の検討課題である。



「健康都市づくり」の現状と課題

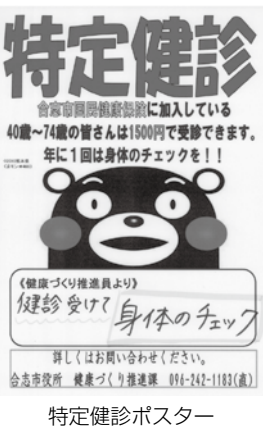
齋藤 正昭 議員



齋藤 平成28年度特定健康受診率が県内45市町村中ワースト3位と低迷しているが、現状分析と今後の取り組みは。また、4月1日から制度変更となる国民健康保険事業について、税率の引き上げも検討しているのか。

健康づくり推進課長 若い人の受診率が低い。今後は、40歳の新規受診者と新規国保加入者の受診率向上に向けて、特定健診無料クーポン券の交付や個別訪問による勧奨、特定健診が受けられる医療機関の拡大等を検討している。国民健康保険事業は、平成30年度から県の事業となり納付金に不足を生じる見込みであるが、全額基金繰り入れで対応する予定である。今後3〜4年は基金対応で考えている。

市長 特定健診の課題等、種々のデータを分析してできることから取り組みたい。財政課題については、自主財源確保に向けて、国に対してさらなる規制緩和を要望し、民間投資を呼び込んでいきたい。



所有者不明の土地について

齋藤 新聞報道等で、所有者不明の土地が全国で九州と同じくらいの面積に上り、さまざまな障害が発生しているところがあるが、市において所有者不明の土地や建物の把握ができてくるか。また何か対策は考えているか。

税務課長 現状把握はできていないが、課税については問題は生じていない。現在、国において対策が検討されているので動向を見守りたい。

齋藤 本市は大規模な優良農地を有しており、将来の農地集積事業の障害とならないよう積極的な取り組みを期待する。

保育士不足解消

Ⅱ待機児童解消

来海 恵子 議員



来海 1月22日に認可保育園連盟と九思会・公明党で待機児童について意見交換を行い、さまざまな意見を伺ったので代表して質問したい。一番多かった意見が保育士不足である。本市には、保育士の資格を持っているが働いていない方もたくさんいる。広報こうしは、毎月各家庭に配布されているが、半ページ保育園のコーナーを設けて、眠っている潜在的専門職・保育士の求人案内をしてはいいかが。連絡先は子育て支援課にし、パートや正職、希望する保育園を聞いて連絡する。残りのページにコンシェルジュや子育て支援課に寄せられた質問と回答を掲載すると、保護者も関心を持たれると思うが。

いなどまずは素案を作成し、保育園施設長会議、学童クラブ運営協議会等に相談したいと考えている。また「よくある質問」の掲載については検討したいと思う。

来海 「子どもは大好きだが、退園後の事務処理等の時間が短縮されると助かる」等、保育士の方々から伺った。パートなどで埋められると助かるのではないか。

子育て支援課長 保育士不足のほか、市内学童クラブの支援員も不足しており、「合志市版保育士・学童クラブ支援員人材バンク」ができないか内部で情報収集、検討を行っており、市広報や公式HPなどで広く周知が図れたらと思う。運用にあたり登録申込書の様式や、個人情報取り扱い

子育て支援課長 平成29年度から、保育士の業務負担軽減及び離職防止のため、保育士の資格を所持していない保育補助者を短時間雇い入れるために必要な経費を補助する事業に取り組んでおり、平成30年度においてもこの事業を継続する。



臨時議会トピックス!

「介護保険制度の見直しに関する意見書」

介護保険制度の見直しに関する意見書

介護保険制度は、高齢者を社会全体で支える仕組みとして、幾度の改正を経つつ現在の形へと定着してきた。

しかしながら、今後の高齢化の一層の進展により、介護給付費はさらに増大することが予想されている。介護給付費の増加に対応するため、介護保険事業計画の見直しの度に介護保険料は上昇を続けている。

介護保険制度は、介護が必要なものを社会全体で支えることが肝要であり、世代間および自治体間で公平性が損なわれることがあってはならない。

よって、国におかれては、社会経済情勢の変化に対応し、介護保険制度の持続可能性および安定的な制度運営を確保するため、次の事項を強く要望するものである。

記

1. 介護保険財政の持続的かつ安定的な運営のため、地方自治体の財政負担や被保険者の保険料負担が過重とならないよう国費負担割合を引き上げ、調整交付金の見直しを行うこと。
2. 制度改正にあたっては、保険者である基礎自治体と十分な議論および情報提供を行うとともに、得られた意見を施策へ反映すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成30年 月 日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
厚生労働大臣

あて

熊本県合志市議会議長

※激しい討論を経て採決の結果、賛成15名、反対3名で原案を可決した。担当委員会では閉会中審査の採決の際に保険料の上昇抑制の決議が付帯された臨時会本会議において、国に対する「介護保険制度の見直しに関する意見書」が提出され全会一致で可決された。

介護保険料の改定内容

第6期 (H27~29) 5,400円/月	14.81%増 800円増	第7期 (H30~32) 6,200円/月
--------------------------	------------------	--------------------------

増額の内訳	総給付費
(1)国の制度改正による保険料上昇	450円
(2)基盤整備による保険料上昇	100円
(3)在宅サービス増による保険料上昇	300円
(4)基金取り崩し	△50円
差し引き	800円

近隣市町村との比較

	第6期	第7期
熊本市	5,700円/月	6,760円/月
菊池市	5,900円/月	6,500円/月
大津町	5,600円/月	6,750円/月
菊陽町	5,700円/月	5,700円/月
45市町村平均	5,633円/月	6,265円/月

第1回定例会（3月2日）において継続審議となっていた議案第20号・28号は閉会中の3月5日、12日に健康福祉常任委員会で再度審議され3月20日臨時議会で委員会報告がされた後、討論・採決を行った。

議会報告会

市内中学生と市議会との懇談会

平成30年1月31日(水)議会報告会を開催しました。今年度は、合志中・西合志中・西合志南中の市内の3中学校から、生徒会役員を中心に29名の生徒に参加して頂き、「市内中学生と市議会との懇談会」と銘打って、中学生目線からの市内のさまざまな課題について活発な意見交換が行われました。その主なものを掲載します。

あなたが挑戦してみたいこと

西合志中・東さん

地域住民に学校の行事を伝えたい。地域と交流が深まれば、もっと活気が出てくる。

西合志中・平山さん

地域のお年寄りと交流を深めたい。昔の郷土遊び等で地域に愛着がわく。



500万円あったら中学校のために何に使いますか。

西合志中・長野さん

タブレット授業を導入したい。

西合志南中・今村さん

電子黒板を設置して授業の効率を上げたい。

回答・後藤議員

予算措置を伴うことであるが真摯に受け止めたい。



合志市にあったらいいなと思うもの

西合志中・井さん

防犯カメラと街灯。通学路が暗く危ない。不審者が多く不安。

回答・青山議員

街灯は随時LED化を進めている。防犯カメラは市内全域に20基設置する予定がある。

合志中・宮本さん

合志中付近に賑わいが欲しい。

回答・池永議員

賑わい創出は現在JTの前に「アンビー熊本」が建設中である。



あなたが議員に聞いてみたいこと

合志中・緒方さん

レターバスは往復路線はできないのか。

回答・神田議員

難しい現状の中、市も検討中である。

西合志南中・東さん

プログラミング教育について聞きたい。

回答・松井議員

IT社会の到来の中で、IT人材の育成は必須である。

生徒からの質問

西合志中・宮崎さん

西中校区の人口増により教室が足りなくなる。対処を聞きたい。

回答・後藤議員

教室の不足等は事前に予測でき、対応策は確実にとられる。

西合志南中・野口さん

合志市の住み良さは都市と緑豊かな地域とのバランスだと考える。住みよい街をこのまま続けるには、どうしたらよいか。

回答・西嘉議員

本市は健康都市こうしを目指している。市民の身体の健康だけではなく、市政の健康も含まれている。農業政策は重要な施策の一つである。

回答・吉永議長

合志市には地産地消推進条例があって農業を大切にしている。

懇談会に参加した中学生の感想

合志中

- バスの走行、街灯、防犯カメラなどたくさん情報を得られて良かった。
- 自分も合志市に貢献できる大人になっていきたいと思った。
- 中学校の英検・漢検・数検の1回分を無料にしてほしい。
- 自分は将来教師希望だったが、今回議員になってみたいと思った。

西合志中

- レターバスや街灯のことで他の中学校の人と同じことを考えているのが分かった。
- 今回の懇談会で私達の意見が少しでも取り上げられたらいいなと思った。

- 合志市内に大規模店舗がなく、市にお金が入らないという点は重要だと思った。
- 「自分達にこれからできることはないか」と考えて、行動に移していきたい。

西合志南中

- もっと生徒の意見を発言する場を増やしてほしい。
- 3中学校から同様に街灯の要望が出たのは、校外にたくさんの危険箇所があるからだ。
- たくさんの意見が集まっていて「もっと聞いてみたなあ」と思った。定期的に聞いてほしい。
- たくさんの方のことを聞いて、合志市について詳しくなり、合志市が好きになった。



ハンセン病問題啓発映画「あん」上映会
1月20日(土) 御代志市民センターで行われ、上映後ドリアン助川さん・永瀬正敏さんによるトークショーが開催されました。



アンビー熊本地鎮祭
2月15日(木) 合志庁舎南側、竹迫土地開発地域において地鎮祭が行われました。民間主導による開発でスーパーセンターやクリニック等が本年秋季に開業予定です。



竹迫初市
3月4日(日) 江戸時代から続くとされる竹迫初市が合志中央団地前市道をメイン会場に開催されました。合志中学校合唱部・吹奏楽部がオーブニングセレグモニーに花を添えました。



小中学校卒業式
3月10日(土) に各中学校(634人)、23日(金) に各小学校(688人) で開催され、学び舎を卒業し新たな一歩を踏み出しました。



野々島市民センター落成式
3月25日(日) 野々島公民館から野々島市民センターへ建替えられ、地域の新たな防災ならびに防災教育の拠点・コミュニティ活動などの場として開館しました。

議会の主な動き

(1月~3月)

- 【1月】**
- 9日 熊本市議会議長会議員研修会
 - 11日 議会広報調査特別委員会
 - 12日 合志市議会議員研修会(第3回)
 - 16日~18日 議会運営委員会所管事務調査
 - 19日 全員協議会
議会広報調査特別委員会
 - 24日 議会広報調査特別委員会
 - 25日 議会運営委員会
 - 31日 第4回議会報告会(市内中学生との意見交換会)
- 【2月】**
- 1~2日 議会広報調査特別委員会所管事務調査
 - 2日 第145回地方財政委員会(東京都)
 - 5日 議会運営委員会
第1回定例会開会
全員協議会
- 【3月】**
- 2日 第1回定例会閉会
議会広報調査特別委員会
 - 5日 健康福祉常任委員会
 - 12日 健康福祉常任委員会
 - 14日 全員協議会
 - 20日 第1回臨時会
全員協議会

平成30年第2回定例会日程(予定)

月	日	曜	会議名	主な内容
6	8	金	本会議	市長提出議案上程及び説明
	11	月	本会議	一般質問
	12	火		
	13	水		
	15	金	本会議	質疑、委員会付託
	15	金	予算決算常任委員会	質疑、各分科会分担付託等
	18	月	常任委員会・分科会	付託事件の審査
	19	火		
	20	水		
	21	木		
26	火	予算決算常任委員会	分科会長報告、自由討議	
7	2	月	本会議	総括質疑、討論、採決
	4	水		委員会報告(質疑、討論、表決) 議員提出議案(上程、質疑、討論、表決)

※日程は、変更になる場合があります。
議会だよりに対するご意見は、合志市議会事務局へ
電話 096-248-1111 (代表) 248-2038 (直通)
Fax 096-248-2047 メールアドレス gikai@city.koshi.lg.jp

熊本地震合志市被災総件数

罹災証明の交付状況

平成30年3月31日現在

全壊	176件
大規模半壊	94件
半壊	1249件
一部損壊	7242件

災害廃棄物処理状況

平成30年3月31日現在

家屋解体撤去(住家)	293件
家屋解体撤去(非住家)	299件
ブロック塀等撤去	36件
ガレキ処理済	141件

※被災された皆さまの一日も早い復興を願い、議会報での被災報告は今回をもって最終報告とさせていただきます。

合志庁舎(増築棟)が完成しました!!



1階は防災拠点センター(避難所・備蓄倉庫)です。



2階は都市計画課・建設課、学校教育課等、11事業部門が移りました。



4月10日(火)午前中に小学校、午後に中学校の入学式がありました。ご入学おめでとうございます。

小学生7校新入学児童数合計 808人
中学校3校新入学生徒数合計 649人



4月8日(日)合志市総合センター「ヴィーブル」の災害復旧記念式典(オープニングセレモニー)がありました。



議会広報調査特別委員会

- 委員長 坂本 武人
- 副委員長 濱元幸一郎
- 委員 松本 龍一
- 委員 青山 隆幸
- 委員 野口 正一
- 委員 澤田 雄二

光陰矢の如しと言います。熊本地震から早2年。本市でのみなし仮設避難者は約100世帯、住宅応急修理の終了世帯が約85%とまだまだ復旧途上です。

4月8日にヴィーブルが再開しました。加えて防災拠点センターが野々島市民センターと合志庁舎隣に開館し、いよいよ合志市の復興の槌音が本格的に起動し始めました。今後は水・食糧等の備蓄やマンホールトイレの設置など地域防災拠点としての機能強化が求められます。

しかし今回の熊本地震で明らかになったように、大規模災害における行政の震災対応の**公助**には限界があります。そのためにも私たちがこの防災拠点をいかに使いこなすかが問われています。自治会あるいは、各自防災組織や防災ボランティアの皆さんに地区の防災訓練等で有効に使っていただく**共助**が大切です。

地震後2年を経過し次第にその記憶が薄れ行く中、それぞれの地区で、私たちの子や孫に伝えていきたいものです。私たち市議会も、熊本地震の記憶はしっかりと後世に伝えてまいります。

(青山隆幸)

編集後記

